



NEWS RELEASE

平成27年5月28日
フコクしんらい生命保険株式会社

平成26年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：山本 幹男）の平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況＜個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）＞

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、金融機関代理店および一般代理店のいずれも販売が増加し、特に金融機関代理店における一時払商品の販売が好調に推移したため、前年度比126.1%の2,433億円となりました。また、新契約高が解約・失効契約高などの減少契約高を上回ったことから、保有契約高は前年度末比106.1%の2兆4,182億円と堅調に増加しました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比128.2%の142億円、保有契約年換算保険料は前年度末比106.1%の1,578億円となりました。

2. 損益の状況

保険本業の期間収益を示す基礎利益は27億円となりました。また、経常利益は47億円、当期純利益は10億円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、617.2%と引き続き十分な水準を維持しています。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：A+ [日本格付研究所(JCR) 平成27年5月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 株主資本等変動計算書	17
9. 債務者区分による債権の状況	19
10. リスク管理債権の状況	19
11. ソルベンシー・マージン比率	20
12. 平成26年度特別勘定の状況	20
13. 保険会社及びその子会社等の状況	20

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末				平成26年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	169	109.2	9,316	104.4	191	112.9	10,083	108.2
個人年金保険	354	106.7	13,483	104.4	378	106.8	14,099	104.6
個人保険+個人年金保険	524	107.5	22,800	104.4	570	108.8	24,182	106.1
団体保険	-	-	4,983	106.2	-	-	4,379	87.9

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成25年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	20	67.4	924	70.2	924	70.2	-	-
個人年金保険	31	83.5	1,005	78.6	1,005	78.6	-	-
個人保険+個人年金保険	51	76.3	1,930	74.4	1,930	74.4	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-

平成26年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	29	143.5	1,345	145.5	1,345	145.5	-	-
個人年金保険	34	110.3	1,087	108.1	1,087	108.1	-	-
個人保険+個人年金保険	63	123.4	2,433	126.1	2,433	126.1	-	-
団体保険	-	-	4	-	4	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	715	124.2	738	103.1
解約・失効率	3.28	0.41	3.24	△ 0.04

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	29,130	110.0	33,816	116.1
個 人 年 金 保 険	119,662	103.3	123,993	103.6
合 計	148,793	104.5	157,810	106.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,713	98.6	1,692	98.8

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	3,568	59.0	5,850	164.0
個 人 年 金 保 険	7,512	63.5	8,354	111.2
合 計	11,080	62.0	14,204	128.2
うち医療保障・生前給付保障等	99	78.3	98	98.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	108,676	50.7	153,338	141.1
資 産 運 用 収 益	23,996	109.1	25,492	106.2
保 険 金 等 支 払 金	49,111	161.2	56,601	115.3
資 産 運 用 費 用	22	10.2	24	111.8
経 常 利 益	4,691	107.4	4,754	101.3
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	542	119.1	483	89.2
当 期 純 利 益	1,815	216.2	1,086	59.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,631,350	104.6	1,743,220	106.9

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	188	10,046	-	-	2,257	4,379	2,445	14,425
	災害死亡	22	791	366	1,209	36	13	425	2,014
	その他の条件付死	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		3	36	378	14,099	0	0	382	14,136
入院保障	災害入院	37	2	0	0	39	0	77	2
	疾病入院	37	2	0	0	-	-	38	2
	その他の条件付入院	26	1	0	0	-	-	27	1
障害保障		9	-	0	-	39	-	48	-
手術保障		44	-	0	-	-	-	45	-

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

4. 低解約返戻金型終身保険（無選択型）の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当金例示

平成26年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成22年10月1日	1.65%	5年	24,731円	476円
平成17年10月1日	1.65%	10年	25,149円	1,383円
平成12年10月1日	2.15%	15年	22,023円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成22年10月1日	1.65%	5年	31,378円	622円
平成17年10月1日	1.65%	10年	31,436円	1,780円
平成12年10月1日	2.15%	15年	29,348円	0円

<例3> 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
平成24年10月1日	0.90%	3年	1,000,000円	0円
平成21年10月1日	1.40%	6年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは平成27年4月1日から平成28年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
 3. 平成26年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.80%－予定利率 ただし予定利率が 1.25%の場合はゼロ
	一時払	1.50%－予定利率 ただし予定利率が1.50% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.50%－予定利率 ただし予定利率が 1.25%の場合はゼロ
	一時払	ゼロ

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。
 なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成26年度の資産の運用状況

①運用環境

平成26年度のわが国経済は、年度前半には日米の金融政策の違いによる円高基調の修正や政府の経済政策の効果もあり、株価上昇などの明るい兆しがみえはじめました。しかし、年度後半は春に実施された消費増税の影響による内需の落ち込みや堅調さを欠いた経済指標も見受けられ、日本経済の回復への足取りは穏やかなものにとどまりました。

国内株式市場については、日経平均は14,800円台での取引開始となりました。春から夏にかけて中国や米国の堅調な経済指標を材料に株価は小幅ながらも好調な推移を続け、7月には15,700円台まで上昇しました。しかし、その後はウクライナ問題などの地政学リスクの高まりにより15,000円を下回る場面もあり、株価上昇は一服となりました。秋には年金積立金管理運用独立行政法人の新基本ポートフォリオや日本銀行の追加金融緩和の発表により株価は大きく上昇し、12月には18,000円台となりました。年明け以降は17,000円台での推移が暫く続いた後、米国の早期利上げ観測の強まりなどをうけて日経平均は更なる上昇を続け、3月には15年ぶりの水準である19,700円台を記録し、年度末は19,200円台で取引を終了しました。

長期金利については、10年国債利回りは0.6%台で取引を開始しましたが、年度を通して金利は低下基調をたどりしました。5月には米国長期金利が2.5%を下回り、日本の長期金利も0.5%台後半にまで低下しました。その後も、中東やウクライナを巡る緊張感の高まりなどにより金利は低下を続け、8月には0.4%台に突入しました。秋以降も、予想を下回る経済指標や日本銀行の国債買入れオペレーションの影響により金利は大幅に低下し、1月に10年国債利回りは史上最低金利の0.195%を記録しました。その後は、国債入札が低調な結果となるなど、金利は乱高下を続け年度末は0.4%付近で取引を終了しました。

円相場については、年度前半は狭い範囲での推移が続き、後半に大きく円安が進行しました。1ドル103円台で取引を開始した後、夏まで大きく水準を変えることなく推移しました。しかし、秋には内閣改造や日本銀行の追加金融緩和発表などを材料に円安基調となり、12月には121円台を記録しました。1月以降は110円台後半での推移が続く中、米国連邦準備制度理事会による早期利上げに対する期待の高まりをうけて122円台にまで円安が一段と進行する場面もあったものの、年度末は1ドル120円近辺の水準となりました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

市場動向や販売商品の特性を考慮し、外貨建資産については投資を控えています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性向上を図ります。

③運用実績の概況

平成26年度末の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から1,118億円増加し、1兆7,432億円となりました。主な内訳は公社債の1兆6,769億円で、総資産構成比96.2%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が234億円、収益全体では254億円となりました。一方、資産運用費用は24百万円となり、資産運用収支は254億円となりました。

含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、1,459億円（主な内訳は国内公社債の1,456億円）となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	51,489	3.2	52,338	3.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,566,604	96.0	1,677,441	96.2
公 社 債	1,566,188	96.0	1,676,939	96.2
株 式	189	0.0	215	0.0
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	226	0.0	287	0.0
貸 付 金	3,383	0.2	3,393	0.2
不 動 産	95	0.0	91	0.0
繰 延 税 金 資 産	913	0.1	510	0.0
そ の 他	8,863	0.5	9,444	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,631,350	100.0	1,743,220	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,235	849
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	54,130	110,836
公 社 債	54,136	110,750
株 式	△ 35	26
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	30	60
貸 付 金	233	9
不 動 産	11	△ 4
繰 延 税 金 資 産	676	△ 403
そ の 他	△ 33	581
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
合 計	71,254	111,869
う ち 外 貨 建 資 産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	22,823	23,404
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	22,705	23,283
貸付金利息	117	121
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,173	2,088
国債等債券売却益	1,151	2,083
株式等売却益	22	5
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	23,996	25,492

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	21	14
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
国債等債券売却損	0	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	10
合 計	22	24

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
資産運用関係収支	23,974	25,468

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	-	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.57	1.58
うち公社債	1.57	1.58
うち株式	24.10	8.89
うち外国証券	-	-
貸付金	3.53	3.55
不動産	-	-
一般勘定計	1.51	1.52
うち海外投融資	-	-

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	421,899	456,892	34,993	35,039	45	466,198	527,650	61,451	61,723	271
責任準備金対応債券	861,874	920,315	58,440	59,926	1,485	908,919	983,610	74,690	75,040	350
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	276,980	282,831	5,850	6,009	159	292,531	302,322	9,791	9,876	85
公 社 債	276,708	282,415	5,706	5,865	159	292,281	301,820	9,538	9,623	85
株 式	115	189	73	73	-	93	215	122	122	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	226	70	70	-	156	287	131	131	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,560,754	1,660,039	99,285	100,976	1,690	1,667,649	1,813,583	145,933	146,641	707
公 社 債	1,560,482	1,659,623	99,141	100,832	1,690	1,667,400	1,813,081	145,680	146,388	707
株 式	115	189	73	73	-	93	215	122	122	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	156	226	70	70	-	156	287	131	131	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	-

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)		平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	51,489	52,338	保険契約準備金	1,582,720	1,688,473
現金	0	0	支払備金	2,103	2,196
預貯金	51,489	52,338	責任準備金	1,579,881	1,685,569
有価証券	1,566,604	1,677,441	契約者配当準備金	735	707
国債	787,591	857,675	代理店借	339	377
地方債	370,148	378,708	再保険借	15	14
社債	408,448	440,554	その他負債	3,749	3,477
株式	189	215	未払法人税等	775	805
その他の証券	226	287	未払金	283	167
貸付金	3,383	3,393	未払費用	723	1,113
保険約款貸付	3,383	3,393	預り金	16	17
有形固定資産	224	211	リース債務	1,763	1,206
建物	95	91	資産除去債務	21	22
その他の有形固定資産	128	119	仮受金	166	145
無形固定資産	3,262	3,263	退職給付引当金	2	1
ソフトウェア	757	848	特別法上の準備金	6,309	8,643
リース資産	1,659	1,102	価格変動準備金	6,309	8,643
その他の無形固定資産	845	1,312	負債の部合計	1,593,137	1,700,988
代理店貸	1	4	(純資産の部)		
再保険貸	16	2	資本金	20,499	20,499
その他資産	5,455	6,054	資本剰余金	10,499	10,499
未収金	1,196	1,501	資本準備金	10,499	10,499
前払費用	162	202	利益剰余金	3,137	4,223
未収収益	3,881	4,066	その他利益剰余金	3,137	4,223
預託金	190	248	繰越利益剰余金	3,137	4,223
仮払金	24	35	株主資本合計	34,137	35,223
繰延税金資産	913	510	その他有価証券評価差額金	4,075	7,008
貸倒引当金	△ 0	△ 0	評価・換算差額等合計	4,075	7,008
			純資産の部合計	38,213	42,232
資産の部合計	1,631,350	1,743,220	負債及び純資産の部合計	1,631,350	1,743,220

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		133,160	179,458
保険料等収入		108,676	153,338
再保険収入		108,585	153,256
資産運用収益		91	81
利息及び配当金等収入		23,996	25,492
有価証券利息・配当金		22,823	23,404
貸付金利息		22,705	23,283
有価証券売却益		117	121
その他経常収益		1,173	2,088
年金特約取扱受入金		486	627
保険金据置受入金		39	38
その他の経常収益		444	574
その他		2	13
経常費用		128,468	174,703
保険金等支払金		49,111	56,601
再保険料		3,050	4,477
年金給付金		501	800
解約返戻金		8,814	9,811
その他返戻金		36,368	41,212
再保険料		203	129
責任準備金等繰入額		172	171
支払準備金繰入額		69,505	105,780
責任準備金繰入額		114	92
契約者配当金積立利息繰入額		69,390	105,687
資産運用費用		0	0
支払利息		22	24
有価証券売却損		21	14
貸倒引当金繰入額		0	-
その他運用費用		0	0
その他		-	10
事業費用		7,850	9,601
その他経常費用		1,978	2,695
保険金据置支払金		276	451
税金		682	1,173
減価償却費		1,018	1,067
退職給付引当金繰入額		1	1
その他の経常費用		1	1
その他		0	0
経常利益		4,691	4,754
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		1,313	2,335
固定資産等処分損		0	1
特別法上の準備金繰入額		1,312	2,333
価格変動準備金繰入額		1,312	2,333
契約者配当準備金繰入額		542	483
税引前当期純利益		2,836	1,935
法人税及び住民税		1,388	1,454
法人税等調整額		△ 368	△ 604
法人税等		1,020	849
当期純利益		1,815	1,086

注記事項

(貸借対照表関係)

平成26年度末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

(4) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

平成26年度末

(9) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当期より、ALM運用の更なる高度化を図る目的で、平成22年9月以前締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険を対象とする小区分を、平成22年10月以降締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険を対象とする小区分に統合しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。
- 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	52,338	52,338	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	52,338	52,338	—
有価証券	1,677,441	1,813,583	136,142
満期保有目的の債券	466,198	527,650	61,451
責任準備金対応債券	908,919	983,610	74,690
その他有価証券	302,322	302,322	—
貸付金	3,393	3,393	△ 0
保険約款貸付	3,393	3,393	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを除く）
現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として扱うものを含む）
- ・ 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - ・ 市場価格のない有価証券
主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

平成26年度末

3. 貸付金のうち、破綻先債権額は4百万円、延滞債権額は0百万円で、その合計額は4百万円です。なお、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は165百万円です。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円、金銭債務の総額は143百万円です。
6. 繰延税金資産の総額は3,422百万円、繰延税金負債の総額は2,788百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は122百万円です。
繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、価格変動準備金2,493百万円及び保険契約準備金620百万円です。
繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,782百万円です。
当年度における法定実効税率は30.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率43.9%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による影響11.4%、住民税均等割1.5%です。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は30.8%を適用しておりましたが28.8%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は34百万円の減少となります。また、法人税等調整額は220百万円の増加となります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|-------------|--------|
| 当期首現在残高 | 735百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 511百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 483百万円 |
| 当期末現在高 | 707百万円 |
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は20百万円です。
9. 1株当たりの純資産額は76,400円83銭です。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,022百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の従業員については退職一時金制度によっており、簡便法により退職給付引当金1百万円及び退職給付引当金繰入額1百万円を計上しております。
- (2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、72百万円です。

注記事項

(損益計算書関係)

平成26年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は517百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券2,083百万円、株式等5百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は1百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は1,965円00銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	3,664	2,757
キャピタル収益	1,173	2,088
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,173	2,088
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,173	2,088
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,837	4,846
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	146	91
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	145	91
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 146	△ 91
経常利益 A+B+C	4,691	4,754

8. 株主資本等変動計算書

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	1,321	1,321	32,321	4,685	4,685	37,006
当期変動額									
当期純利益				1,815	1,815	1,815			1,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 609	△ 609	△ 609
当期変動額合計				1,815	1,815	1,815	△ 609	△ 609	1,206
当期末残高	20,499	10,499	10,499	3,137	3,137	34,137	4,075	4,075	38,213

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	20,499	10,499	10,499	3,137	3,137	34,137	4,075	4,075	38,213
当期変動額									
当期純利益				1,086	1,086	1,086			1,086
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							2,932	2,932	2,932
当期変動額合計				1,086	1,086	1,086	2,932	2,932	4,019
当期末残高	20,499	10,499	10,499	4,223	4,223	35,223	7,008	7,008	42,232

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成26年度				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	552	—	—	552
合計	552	—	—	552

(単位：千株)

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度末	平成26年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	4
	危険債権	-	0
	要管理債権	-	-
	計	0	5
(対合計比)		(0.01)	(0.15)
正常債権		3,433	3,436
合 計		3,433	3,441

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	0	4
延滞債権額	-	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	4
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.15)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	51,146	58,593
資本金等	34,137	35,223
価格変動準備金	6,309	8,643
危険準備金	1,802	1,893
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,265	8,812
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,202	2,274
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	1,429	1,745
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,700	18,984
保険リスク相当額 R_1	640	606
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	117	114
予定利率リスク相当額 R_2	375	384
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	16,946	18,199
経営管理リスク相当額 R_4	361	386
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	577.9%	617.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成26年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。